

第109期
事業報告・連結計算書類・計算書類

株式会社 **中電工**

ご説明する事項

- 1 2024年度（第109期）業績
- 2 中期経営計画2027（2025～2027年度）の概要
- 3 2025年度業績予想
- 4 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

1 . 2024年度業績

事業環境

- 公共投資、民間設備投資ともに堅調に推移
- 国際情勢や為替相場の影響などによる、エネルギー価格や原材料価格の高止まり、労働者不足などが続く状況

取り組み

- 中期経営計画2024の諸施策に取り組む

＜主要施策＞

- 受注の拡大・施工体制の強化
- 利益の確保・拡大と競争力強化
- 人材の確保・育成の強化
- 品質の向上
- 成長投資（M & A・出資等）による事業拡大

2024年度の建設業界は、公共投資、民間設備投資ともに堅調に推移したものの、国際情勢や為替相場の影響などによるエネルギー価格や原材料価格の高止まり、労働者不足などが続く状況にありました。

こうした中、当社グループは、中期経営計画2024の諸施策に積極的に取り組んでまいりました。

業績（連結）

対前年度「増収・増益」（売上高、当期純利益は過去最高）

➤ 売上高は208億円増加

➤ 営業利益は97億円増加

連 結 業 績	2023年度		2024年度		増減額	前年比	2024年度 当初目標値
売 上 高		2,010		2,218	208	110%	2,100
営 業 利 益	(5.9%)	119	(9.8%)	216	97	182%	(5.7%) 120
経 常 利 益	(6.3%)	127	(10.6%)	234	106	184%	—
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	(3.9%)	79	(9.0%)	198	119	251%	—

（注）（ ）内は売上高利益率

その結果、2024年度の連結の業績は、前年度に比べて増収・増益となりました。

売上高は、対前年度208億円増の2,218億円と、過去最高となりました。

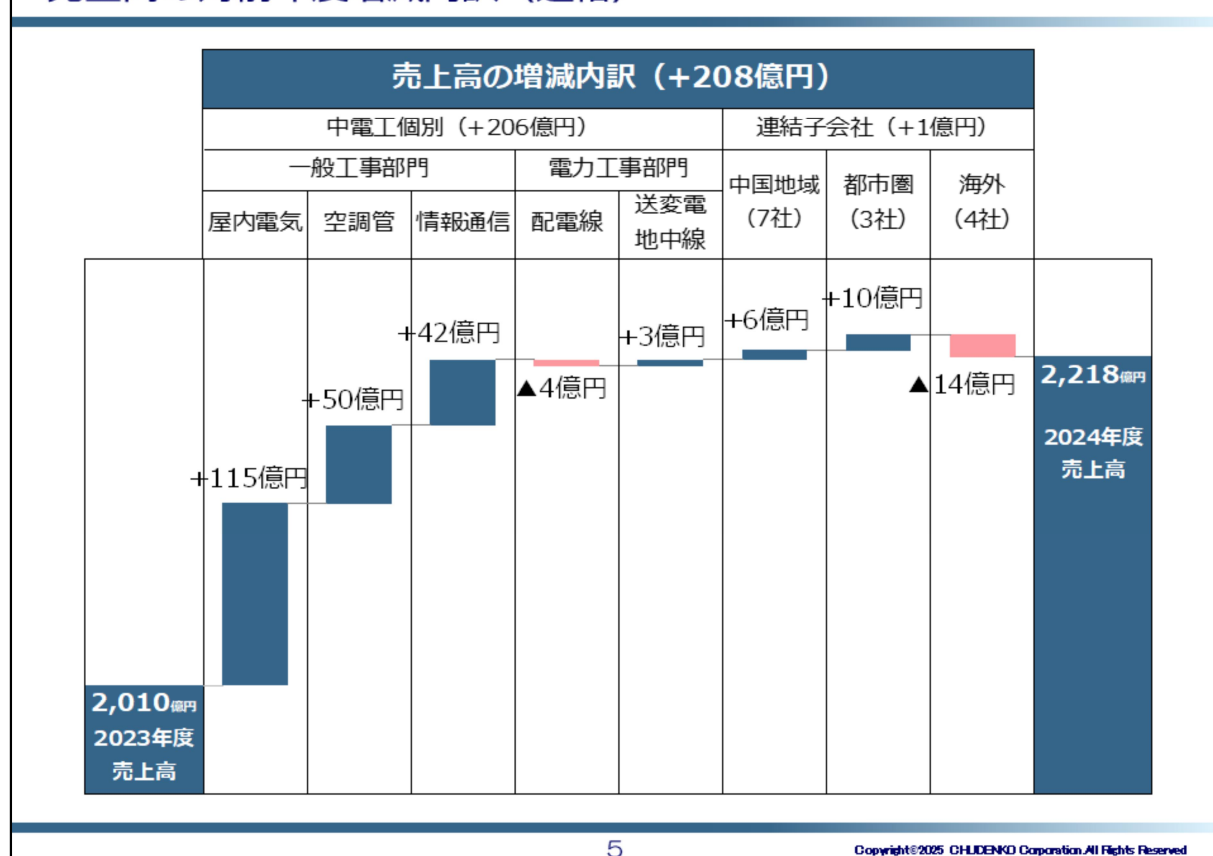
営業利益は、売上高の増加に加え、原価管理の徹底や施工の効率化などにより売上総利益が増加した結果、対前年度97億円増の216億円となりました。

経常利益は、前年度の為替差損計上の反動もあって、対前年度106億円増の234億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、対前年度119億円増の198億円と、過去最高となりました。

2024年度は、中期経営計画2024の最終年度でしたが、計画に掲げた当初目標値である、売上高2,100億円、営業利益120億円、売上高営業利益率5.7%をすべて上回る好業績となりました。

売上高の対前年度増減内訳（連結）



次に、主な業績の増減についてご説明いたします。

はじめに、売上高が208億円増加した内訳でございます。

中電工個別では、屋内電気工事、空調管工事、情報通信工事の一般工事部門が増加したことなどにより、206億円の増加となり、連結子会社は、海外が減少したものの、中国地域・都市圏が増加し、1億円の増加となりました。

以上により、連結売上高は、1994年度に計上した2,119億円を超える、過去最高の2,218億円となりました。

営業利益の対前年度増減内訳（連結）

営業利益の増減内訳（+97億円）				
中電工個別 （+93億円）			連結決算処理 （+3億円）	
部門別営業利益			連結子会社 営業利益	
一般工事部門		電力工事部門		
+96億円			+3億円	
		▲3億円		
119億円 2023年度 営業利益			216億円 2024年度 営業利益	

次に、営業利益が97億円増加した内訳でございます。

中電工個別では、屋内電気工事などの一般工事部門が、売上高の増加や原価管理の徹底などにより、96億円増加したことなどから、93億円の増加となりました。

連結子会社におきましても、営業利益が3億円増加した結果、連結営業利益は216億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益の対前年度増減内訳（連結）					
		親会社株主に帰属する当期純利益増減内訳（+119億円）			
		営業利益	営業外損益	特別損益	法人税等
		+97億円	+9億円		+19億円
				▲6億円	
					198億円
					2024年度 当期純利益
79億円	2023年度 当期純利益				

次に、親会社株主に帰属する当期純利益が119億円増加した内訳でございます。

先ほどご説明したとおり、営業利益が97億円増加いたしました。この営業利益の増加などにより経常利益が増加し、本来であれば法人税等が増加するところ、関連会社の解散に伴い、法人税等が減少したことなどにより、法人税等の合計額が19億円減少いたしました。

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は、1994年度に計上した158億円を超える、過去最高の198億円となりました。

業績（個別）

対前年度「増収・増益」（当期純利益は過去最高）

- 売上高は206億円増加
- 営業利益は93億円増加

個 別 業 績	2023年度		2024年度		増減額	前年比	2024年度 当初目標値
売 上 高		1,571		1,778	206	113%	1,620
営 業 利 益	(6.2%)	98	(10.8%)	191	93	195%	(6.2%) 100
経 常 利 益	(7.0%)	110	(12.1%)	215	105	195%	—
当 期 純 利 益	(5.0%)	78	(10.7%)	190	112	243%	—

（注）（ ）内は売上高利益率

続いて、中電工個別の業績についてご説明いたします。

業績は、前年度に比べて増収・増益でございました。

売上高は対前年度206億円増の1,778億円、営業利益は対前年度93億円増の191億円、経常利益は対前年度105億円増の215億円、当期純利益は過去最高となる、対前年度112億円増の190億円となりました。

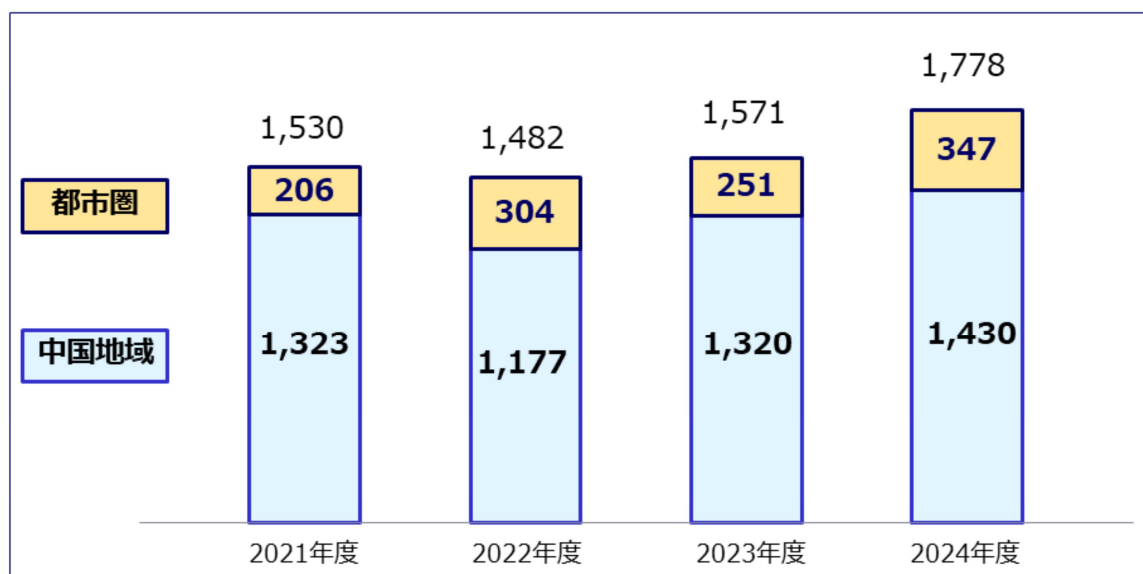
個別の業績につきましても、連結と同様に、中期経営計画2024の当初目標値である、売上高1,620億円、営業利益100億円、売上高営業利益率6.2%をすべて上回る好業績となりました。

地域別売上高の推移（個別）

➤ 中国地域の基盤を強化しつつ、都市圏も拡大

（対2021年度比：中国地域8%増、都市圏68%増）

（単位：億円）



中期経営計画2024の成長戦略として、中国地域の基盤強化と都市圏の事業拡大に力を入れてまいりましたが、地域別の売上高を見てみますと、青色で示した中国地域売上高は、着実に増加しております。

また、オレンジ色の都市圏の売上高も増加しており、2024年度は、中期経営計画2024の初年度である2021年度に比べて1.5倍以上増加し、全体の売上高が増加する中、その構成比も2割まで拡大しております。

このように、中期経営計画2024の成長戦略は、着実に成果をあげております。

2. 中期経営計画2027（2025～2027年度） の概要

事業環境

- ▶ 製造業の設備投資や都市部の再開発が堅調に推移
- ▶ エネルギー価格や原材料価格の高止まり、労働者不足が継続
- ▶ アメリカの通商政策の動向による影響など、先行き不透明な状況が継続

今後の事業環境は、製造業の設備投資や都市部の再開発など引き続き堅調に推移することが期待される一方で、エネルギー価格や原材料価格の高止まり、労働者不足の継続が懸念されるほか、アメリカの通商政策の動向による影響などもあり、先行き不透明な状況にあります。

中期経営方針

安全とコンプライアンスを最優先

中国地域の基盤強化、都市圏の事業拡大

営業力・施工力の一層の強化による事業拡大

DXや施工の効率化など生産性の向上による
更なる利益の創出

人的資本経営を強力に推進

このような環境の中、新たに策定した中期経営計画では、安全とコンプライアンスを最優先に、これまで着実に成果を上げている中国地域の基盤強化、都市圏の事業拡大に引き続き注力することとし、営業力・施工力の一層の強化による事業拡大により、電力やお客さま設備など社会のインフラの維持・構築に貢献するとともに、DXや施工の効率化など業務全般にわたる生産性の向上の取り組みを深化させ、更なる利益の創出に取り組んでまいります。

また、持続的な成長サイクルを確立するためには、従業員一人ひとりのスキルアップとエンゲージメント向上が不可欠であることから、人的資本経営を強力に推進してまいります。

Change & Growth For All to 2027

～営業力・施工力の強化と人的資本経営の推進～

主要施策

- 1 安全・コンプライアンスの徹底と品質の向上
- 2 営業力・施工力の一層の強化と受注の拡大
- 3 生産性の向上による利益の創出
- 4 人材の確保・育成の強化と魅力ある職場づくり
- 5 成長投資による事業拡大

以上の方針を踏まえ、新中期経営計画では、テーマを「Change & Growth For All to 2027～営業力・施工力の強化と人的資本経営の推進～」とし、5つの主要施策に取り組んでまいります。

1 安全・コンプライアンスの徹底と品質の向上

安全とコンプライアンスを最優先とした事業運営を徹底するとともに、お客さまの信頼と満足度の向上に向けて、品質の確保・向上に取り組む。

- 協力会社と一体となった安全最優先の意識と基準ルール遵守の徹底
- コンプライアンス意識の向上と法令遵守の徹底
- 工事のプロセス全体にわたる品質の確保
- 災害時の早期復旧など電力安定供給への確実な貢献 等

1つ目の、安全・コンプライアンスの徹底と品質の向上では、安全とコンプライアンスを最優先とした事業運営を徹底するとともに、お客さまの信頼と満足度の向上に向けて、品質の確保・向上に取り組んでまいります。

2 営業力・施工力の一層の強化と受注の拡大

中国地域のシェア拡大、都市圏の事業拡大に向けて、営業力・施工力を一層強化する。

- 営業要員の確保と設計力・提案力の強化
- 技術要員の確保・育成と施工管理者の最適配置
- 協力会社とのパートナーシップ強化
- 半導体・データセンターなど成長分野の受注強化 等

2つ目の営業力・施工力の一層の強化と受注の拡大では、中国地域のシェア拡大、都市圏の事業拡大に向けて、営業力・施工力を一層強化するとともに、半導体・データセンターなど成長分野の受注強化などに取り組んでまいります。

3 生産性の向上による利益の創出

DXや施工の効率化など業務全般にわたる生産性向上の取り組みを深化させ、更なる利益を創出する。

- DX、生成AIの活用による一層の業務効率化
- フロントローディングの全社展開による工事の平準化・効率化
- 迅速な情報共有、コミュニケーション強化による課題の早期解決
- 原価管理の強化と一層のコスト低減 等

3つ目の生産性の向上による利益の創出では、DXや施工の効率化など業務全般にわたる生産性向上の取り組みを深化させ、更なる利益を創出してまいります。

4 人材の確保・育成の強化と魅力ある職場づくり

採用方法の多様化による人材確保、育成の強化と魅力ある職場づくりを推進し、従業員のスキルとエンゲージメントの向上を図る。

- リファラル採用、初任地限定採用など採用方法の多様化
- 資格取得教育等によるスキルアップの継続的支援
- ワークライフバランスの推進
- 快適な職場環境の整備、健康経営の推進 等

4つ目の人材の確保・育成の強化と魅力ある職場づくりでは、採用方法の多様化による人材確保、育成の強化と魅力ある職場づくりを推進し、従業員のスキルとエンゲージメントの向上を図ってまいります。

5 成長投資による事業拡大

カーボンニュートラルに向け、脱炭素化支援として環境関連ビジネスを推進する。また、事業拡大に向けたM & Aに取り組む。

- P P A 事業など環境関連ビジネスの推進
- 技術研究開発の推進
- 施工体制の強化に向けたM & Aの推進 等

5つ目の成長投資による事業拡大では、カーボンニュートラルに向け、脱炭素化支援として環境関連ビジネスを推進してまいります。

また、事業拡大に向けたM&Aに取り組んでまいります。

連結数値目標

中期経営計画2027（2025～2027年度）を達成し、中電工グループ2030ビジョンの実現につなげる



(注) 1. 2024年度のROEは、決算数値9.1%から、関連会社の解散に伴う法人税等の減少効果（特殊要因）を除いた数値。
2. 中電工グループ2030ビジョンの数値目標も上方修正。

次に、本計画における数値目標でございます。

中期経営計画2024の実績を踏まえるとともに、中期経営計画2027の諸施策による成果を織り込み、本計画の最終年度となる2027年度の連結数値目標を、売上高2,400億円、営業利益230億円、ROE7.0%以上といたしました。

当社グループ一丸となって本計画に掲げる主要施策を着実に実行することで目標を達成し、中電工グループ2030ビジョンの実現につなげてまいります。

3. 2025年度業績予想

業績予想（連結）

対前年度「増収・増益（営業利益・経常利益）」の見込み

連 結 業 績	2024年度		2025年度予想		増減額	前年比
売 上 高		2,218 _{億円}		2,300	81	104%
営 業 利 益	(9.8%)	216 _{億円}	(9.6%)	220	3	101%
経 常 利 益	(10.6%)	234 _{億円}	(10.3%)	238	3	102%
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	(9.0%)	198 _{億円}	(6.9%)	158	▲40	79%

（注）（ ）内は売上高利益率

2025年度の連結業績は、前年度と比べて「増収・営業利益・経常利益の増益」を見込んでおります。

売上高は対前年度81億円増で過去最高となる2,300億円、営業利益は対前年度3億円増の220億円、経常利益は対前年度3億円増の238億円、当期純利益は経常利益が増加するものの、前年度の関連会社の解散に伴う法人税等の減少の反動減により、対前年度40億円減の158億円を見込んでおります。

業績予想（個別）

対前年度「増収・増益（営業利益・経常利益）」の見込み

個 別 業 績	2024年度		2025年度予想		増減額	前年比
売 上 高		1,778		1,810	31	102%
営 業 利 益	(10.8%)	191	(10.7%)	193	1	101%
経 常 利 益	(12.1%)	215	(11.9%)	216	0	100%
当 期 純 利 益	(10.7%)	190	(8.3%)	150	▲40	79%

（注）（ ）内は売上高利益率

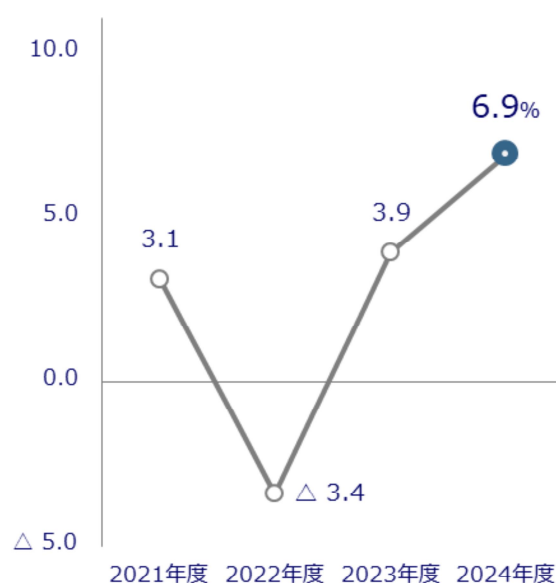
次に、中電工個別の業績予想でございます。

売上高は対前年度31億円増の1,810億円、営業利益は対前年度1億円増の193億円、経常利益は前年度と同程度の216億円、当期純利益は対前年度40億円減の150億円を見込んでおります。

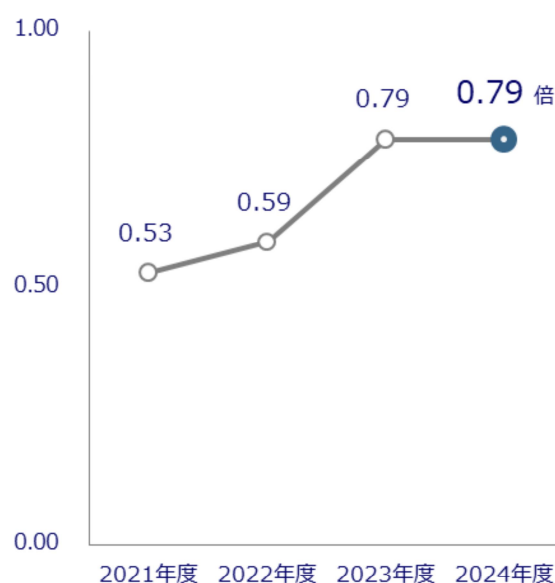
4. 資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応

現状認識

ROE推移 (%)



PBR推移 (倍)

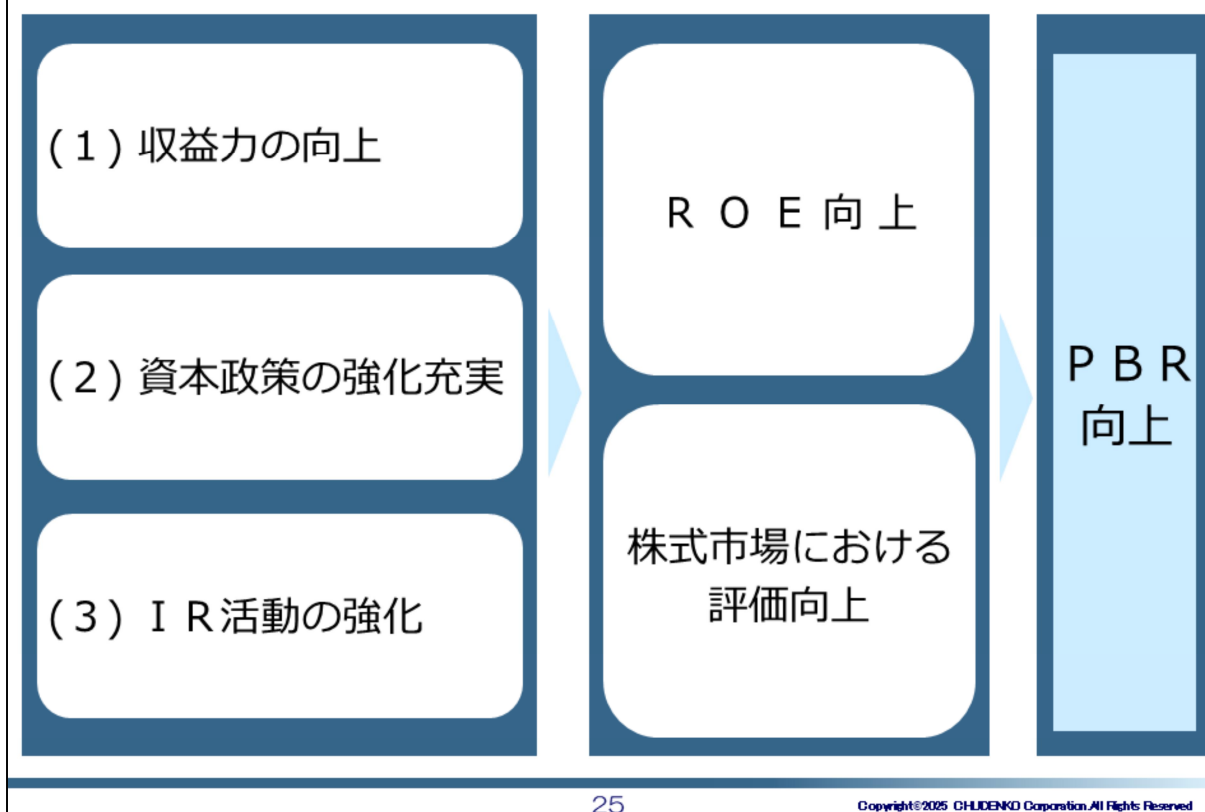


(注) 2024年度のROEは、決算数値9.1%から、関連会社の解散に伴う法人税等の減少効果(特殊要因)を除いた数値。

当社の現状としましては、ROEは利益の拡大に伴い改善傾向にあり、2024年度は株主資本コスト5%程度を上回っておりますが、更なる改善が必要と考えております。

また、PBRについても、経年では徐々に上昇しておりますが、現状1倍を下回っており、更なる改善が必要と考えております。

PBR向上に向けた取り組み



PBRの一層の向上に向けては、ROEの向上と株式市場における評価向上が必要と考えており、収益力の向上、資本政策の強化充実およびIR活動の強化の3つに取り組んでまいります。

具体的には、収益力の向上については、先ほどご説明いたしましたとおり「中期経営計画2027」の諸施策を着実に実行してまいります。

資本政策の強化充実		
■ 中期経営計画2027の3年間で、事業活動および政策保有株式の売却などで獲得した資金950億円を成長投資および株主還元に向けける。		
成長投資の拡大 600 億円程度	事業基盤強化への投資 300 億円程度	- DX推進 - 労働環境整備等の設備投資拡充 - 人材の確保・育成 - 技術研究開発 等
	事業拡大への投資 300 億円程度	- 環境関連事業 - 設備工事業の強化・拡大 - グループ会社の各事業強化・拡大 - 新規事業 等
株主還元の充実 350 億円程度	持続的・安定的な配当 200 億円程度	- 配当方針のDOE2.7%を目処から3.0%を目処に変更 2026年3月期予想 1株当たり年間配当金130円
	自己株式の取得 150 億円程度	自己株式の取得枠の設定

次に、資本政策の強化充実については、「中期経営計画2027」の3年間で、事業活動および政策保有株式の売却などで獲得した資金950億円で、成長投資および株主還元の充実を図ってまいります。

具体的には、成長投資の拡大として600億円程度とし、内訳として、DX推進など事業基盤強化へ300億円程度、環境関連事業など事業拡大へ300億円程度を設定いたしました。

また、株主還元の充実として350億円程度とし、内訳としては配当方針をDOE2.7%目処からDOE3.0%目処に変更し、3年間で配当200億円程度、自己株式の取得枠150億円程度を設定いたしました。2025年度の1株当たり年間配当金は130円を予想しております。

IR活動の強化

- 決算説明会、適時適切な情報発信などによる株主・投資家の皆さまとの対話促進により、株式市場における評価向上を目指す。

株主・投資家との対話の充実

- 決算説明会の開催
- 個人投資家向け会社説明会の開催
- 機関投資家との面談を随時実施

情報発信の充実

- 決算説明会資料のウェブページ掲載
- 中電工統合報告書発行
- 適時適切な情報発信

株式市場
における
評価向上

IR活動の強化については、決算説明会、適時適切な情報発信などにより、株主・投資家の皆さまとの対話を一層促進してまいります。



Copyright©2025 CHUDENKO Corporation. All Rights Reserved

当社グループは、以上申しあげました諸施策を着実に推進し、これからも持続的な成長と企業価値の更なる向上を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも当社グループの事業に格別のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。